

証券コード:4768

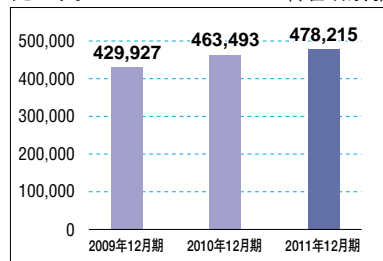
大塚商会だより

2011年12月期 株主通信
2011年1月1日～2011年12月31日

連結

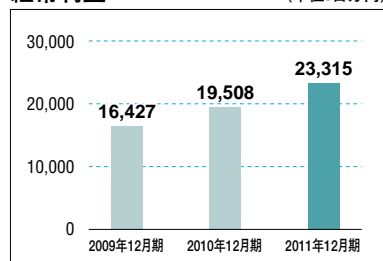
売上高

(単位:百万円)



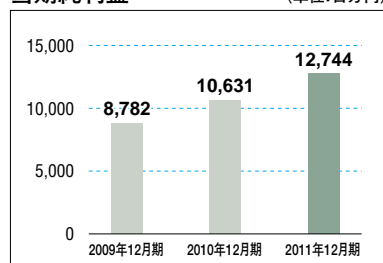
経常利益

(単位:百万円)



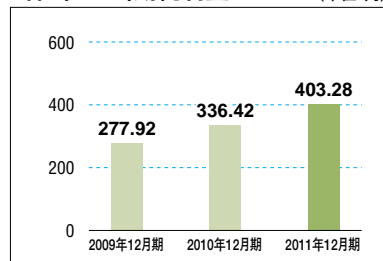
当期純利益

(単位:百万円)



1株当たり当期純利益

(単位:円)



ミッションステートメント

使命

大塚商会は多くの企業に、情報・通信技術の革新によってもたらされる新しい事業機会や経営改善の手段を具体的な形で提供し、企業活動全般にわたってサポートします。そして、各企業の成長を支援し、わが国のさらなる発展と心豊かな社会の創造に貢献しつづけます。

目標

- 社会から信頼され、支持される企業グループとなる。
- 従業員の成長や自己実現を支援する企業グループとなる。
- 自然や社会とやさしく共存共栄する先進的な企業グループとなる。
- 常に時代にマッチしたビジネスモデルを創出しつづける企業グループとなる。

行動指針

- 常にお客様の目線で考え、お互いに協力して行動する。
- 先達のチャレンジ精神を継承し、自ら考え、進んで行動する。
- 法を遵守し、社会のルールに則して行動する。



目次

● 株主の皆様へ	1	● 次期の見通し	12
● 事業の概況	2	● 社会貢献活動・環境保全活動	14
● ストックビジネスへの注力	6	● 連結財務諸表(要旨)	16
● 大塚商会は、お客様のパートナー	8	● 個別財務諸表(要旨)、剰余金の配当	18
● 大塚商会は、幅広いお客様に支えられています	9	● 会社の概要・役員	20
● 重点戦略事業の概況(単体)	10	● 株式の状況	21
● 大塚商会のWebサービス(ASP)	11		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

本「大塚商会だより」に記載しております業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化などさまざまな要因があるため、その結果について、当社グループが保証するものではありません。

株主の皆様へ



株主の皆様には、平素より格別のご愛顧とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。ここに、当社グループの2011年連結会計年度(2011年1月1日から2011年12月31日まで)の事業概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度につきましては、東日本大震災により国内経済は大きな影響を受けましたが、企業のIT投資については次第に持ち直し傾向となりました。当社グループではお客様接点の強化を図り、コスト削減や生産性向上、電力使用量削減等につながる提案を行いました。この結果、売上高は4,782億15百万円(前年同期比3.2%増)となりました。

利益につきましては、売上総利益率の改善と販売費及び一般管理費のコントロールにより、営業利益230億95百万円(前年同期比21.5%増)、経常利益233億15百万円(前年同期比19.5%増)、当期純利益127億44百万円(前年同期比19.9%増)となりました。

期末配当金につきましては、普通配当145円に創立50周年記念配当10円を加えた1株当たり155円とし、ご支援を賜った株主の皆様への利益還元を実施させていただきます。

次期につきましては、経済状況の先行きは不透明な状況ですが、お客様との接点をさらに強化し、お客様のIT活用ニーズを顕在化させてまいります。

当社グループでは今後も「ミッションステートメント」の具現化に努め、皆様の信頼に応えられるよう経営改革を進めてまいります。

株主の皆様にはより一層のご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2012年3月

代表取締役社長 大塚 裕司

事業の概況

IT投資は持ち直し傾向

当連結会計年度(2011年1月1日～2011年12月31日)におけるわが国経済は、当初回復基調で推移していましたが、東日本大震災によるサプライチェーンの混乱や原発事故発生による電力不足から、生産活動の低下や自粛ムードが起こり国内経済に大きな影響を及ぼしました。このサプライチェーンの問題は徐々に解消に向かいましたが、電力不足問題は依然として継続しています。また年後半には、タイ洪水被害の影響で一部業界において部品などの供給問題が発生しました。一方、新興国の経済成長や米国経済の回復を背景に順調であった世界経済は、欧州の財政問題や米国経済の停滞により先行きが不透明となり、一層の円高や株安などが起こりました。

以上のような経済状況にあって国内企業のIT投資は、多くの企業が慎重な姿勢をとるもののシステムの更新や節電対策、BCP(事業継続計画)構築、タブレット端末の活用などによる新たな需要が発生し、持ち直しの動きが出てきました。

コスト削減、生産性向上につながる提案

このような環境において当社グループは、「お客様の信頼に応え、ITでオフィスを元気にする」を2011年度のスローガンに掲げ、お客様との接点を強化しコスト削減、生産性向上、競争力強化につながるシステム提案を積極的に行いました。また複数の製品やサービスを組み合わせたパック商材の整備・拡充、魅力ある保守サービスの開発などストックビジネスの充実

外部環境

国内景気は緩やかに持ち直し傾向

世界経済は弱い回復、欧州の債務危機、金融不安
輸出は弱含み、円高継続、株安、金利は横ばい
生産は緩やかに持ち直し傾向、電力供給懸念
倒産件数は横ばい
設備投資は持ち直し傾向

IT投資は持ち直し傾向

当社グループの取り組み

コスト削減、生産性向上、競争力強化につながるシステム提案

お客様接点の強化、フロントライン強化

「全員参加型」の活動

ストックビジネス強化、「たのめーる」、「たよれーる」

BCP対策、電力使用量削減の提案

被災地への支援

を通じて、お客様と安定的かつ長期的な取引関係を構築することによる収益基盤の強化を図りました。

さらに震災後は、被災機の代替機貸し出しや一部サービスの無償提供により被災地企業を支援するとともに、新たなIT需要に応えるための節電対策ソリューションやBCPソリューションの提案を行いました。

増収、二桁の増益

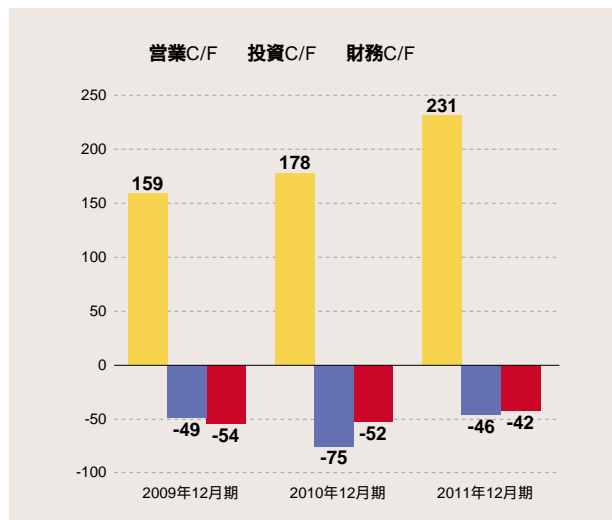
以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,782億15百万円(前年同期比3.2%増)となりました。利益につきましては、売上総利益率の改善と販売費及び一般管理費のコントロールにより、営業利益230億95百万円(前年同期比21.5%増) 経常利益233億15百万円(前年同期比19.5%増) 当期純利益127億44百万円(前年同期比19.9%増)となりました。

(単位:百万円)

	2010年12月期	2011年12月期	
	金額	金額	増減率
売上高	463,493	478,215	+3.2%
営業利益	19,013	23,095	+21.5%
経常利益	19,508	23,315	+19.5%
当期純利益	10,631	12,744	+19.9%

キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)



営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加、たな卸資産の増減額が良化したことなどにより231億58百万円(前年同期比53億6百万円増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、建て替えを行っていた横浜ビルが当連結会計年度に竣工したことなどにより46億4百万円(前年同期比29億23百万円減)となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、42億29百万円(前年同期比9億76百万円減)となりました。

四半期別の概況

売上高の推移

売上高は、第1四半期(1~3月)においては、前年同期の学校ICT環境整備に伴う需要の反動や震災の影響により減収となりましたが、第2四半期(4~6月)以降は、増収となりました。

2011年第3四半期(7~9月)売上高は、1,107億45百万円(前年同期比 5.8%増)となり、2011年第4四半期(10~12月)売上高は、1,183億26百万円(前年同期比 3.3%増)となりました。

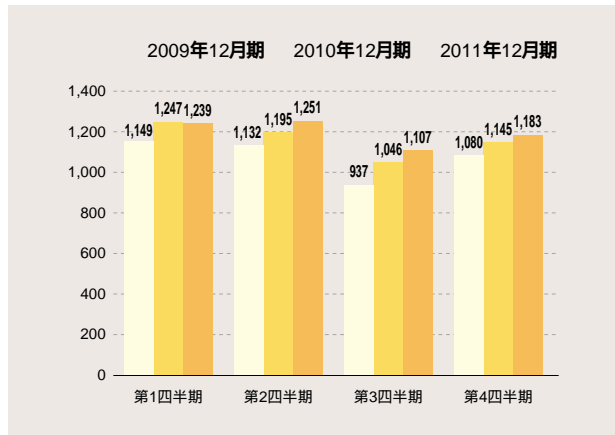
経常利益の推移

経常利益については、第1四半期(1~3月)においても増益を確保し、各四半期とも増益となりました。

2011年第3四半期(7~9月)経常利益は、36億29百万円(前年同期比 72.7%増)となり、2011年第4四半期(10~12月)経常利益は、53億81百万円(前年同期比 10.3%増)となりました。

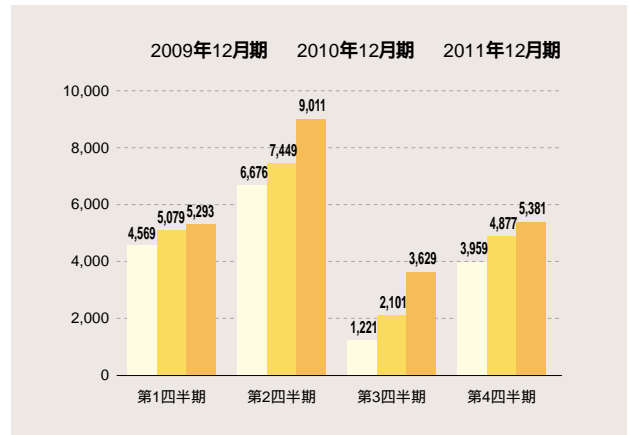
売上高の四半期推移

(単位：億円)



経常利益の四半期推移

(単位：百万円)



事業セグメント別の概況

システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、東日本大震災とタイ洪水被害による影響もありましたが、企業におけるシステム更新需要やIT投資に積極的な企業の需要を掴み、パソコンやサーバ、複写機等の販売台数を伸ばし、売上高は2,625億8百万円(前年同期比3.5%増)となりました。

サービス&サポート事業

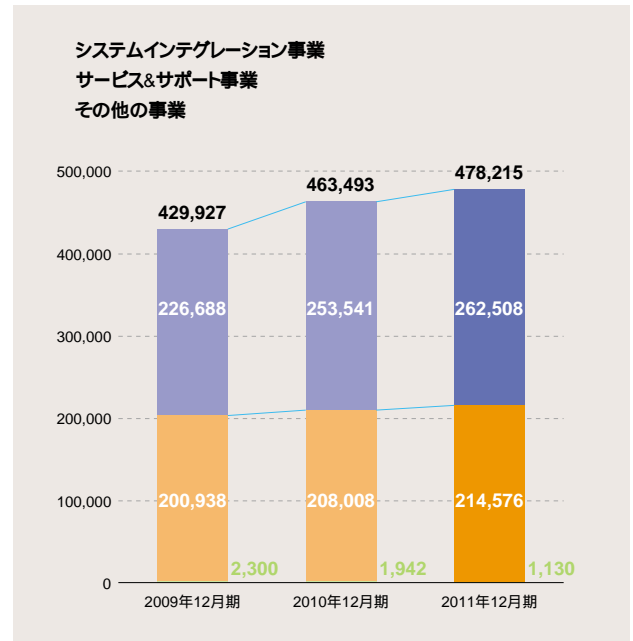
サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、震災後の計画停電や自粛ムードの影響を受けた商品やサービスもありましたが、オフィスサプライ通信販売事業「たのめる」を堅調に伸ばし、保守等についても微増となり、売上高は2,145億76百万円(前年同期比3.2%増)となりました。

その他の事業

その他の事業では、売上高は11億30百万円(前年同期比41.8%減)となりました。

事業セグメント別の売上高推移

(単位:百万円)



ストックビジネスへの注力

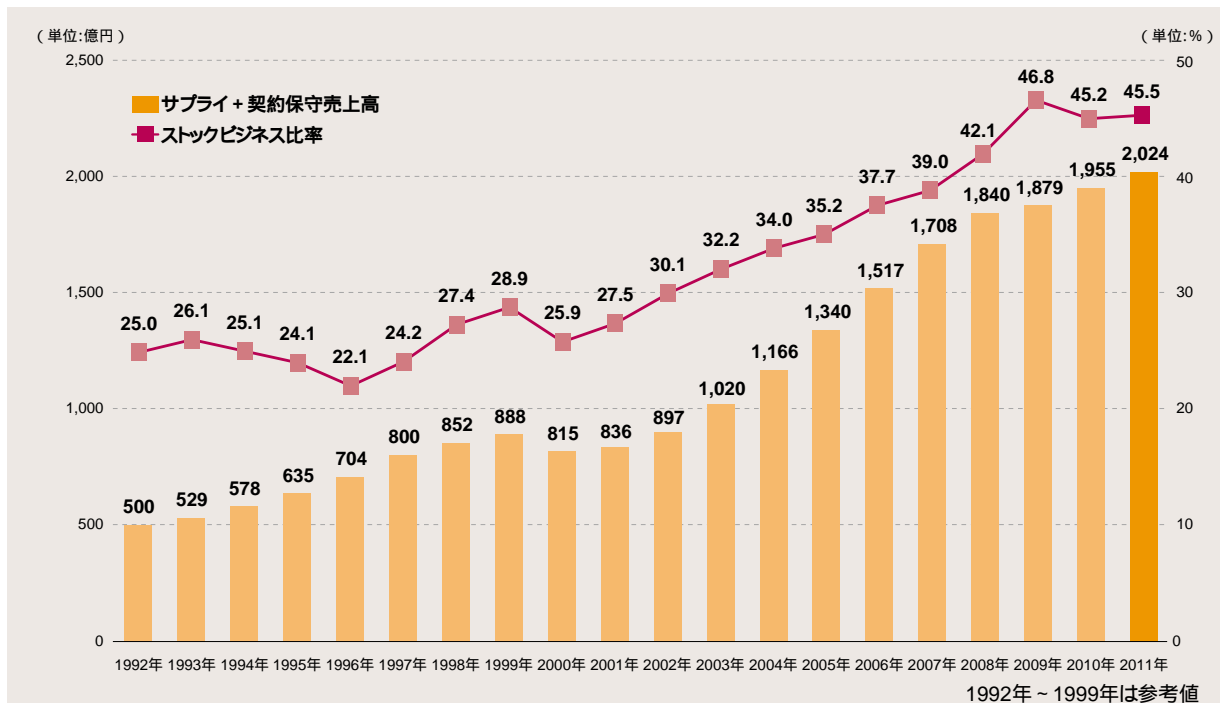
大塚商会では、サービス&サポート事業の中でも、特にオフィスサプライ事業、契約保守サービス事業を、「ストックビジネス」として重視しています。

ストックビジネスは、景気動向の影響を比較的受けにくく、年々積み上がっていく、いわば「足し算のビジネス」と言えるものです。

2011年12月期においても、ストックビジネスの売上高は69億円増(前年同期比 3.5%増)と着実に伸長し2,000億円を超え、売上高に占めるストックビジネスの比率は45.5%となりました。また上場した2000年との比較では1,209億円の増加(約2.5倍)となりました。(単体)

今後もストックビジネスへ注力し、経営の安定性を高めていきます。

ストックビジネスの推移(単体)



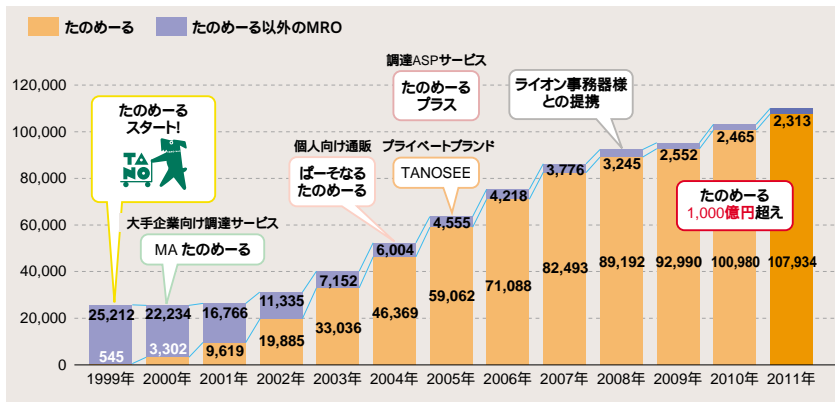
ストックビジネスの中核となる事業が、「たのめーる」と「たよれーる」です。

たのめーる

オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」は着実に伸長し、2011年12月期の売上高は1,079億円（前年同期比 6.9%増）となりました。

「たのめーる」の年次推移

(単位:百万円)



たよれーる

サポート事業「たよれーる」では、お客様の情報システムや企業活動全般をサポートします。

大塚商会は、お客様のビジネスインフラに不可欠な存在を目指しています。

たよれーる

「たよれーる」を通じて、ITと業務をサポートします。



大塚商会は、お客様のパートナー

大塚商会は、企業のオフィスで必要とされる各種の事務機器、情報機器、通信機器を組み合わせ、ワンストップでご提供し、しかもワンストップでサポートします。

大塚商会は、お客様とともに成長するパートナーを目指しています。



大塚商会は、幅広いお客様に支えられています

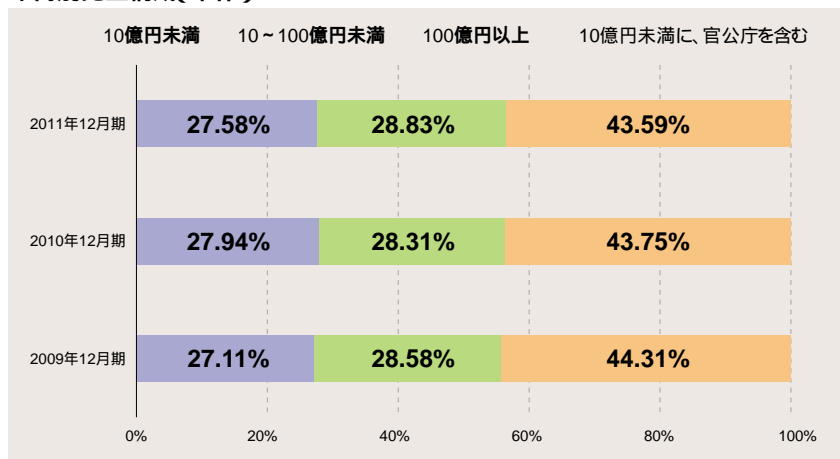
当社のお客様の企業規模別売上構成は、大企業から中堅・中小企業まで、バランスの取れた構成となっています。

年商規模別で見ると、2011年は年商10～100億円未満の比率が上昇し、年商10億円未満、年商100億円以上の比率はそれぞれ低下しました。

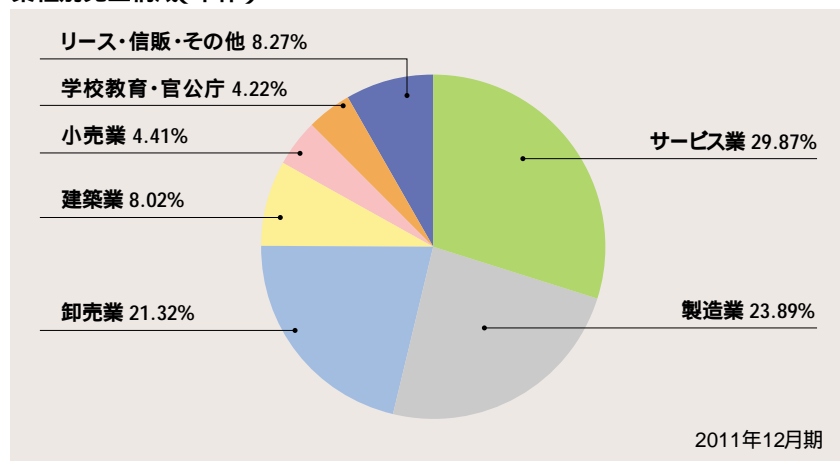
業種別で見ても、片寄りがなくバランスの取れた構成となっております。

2011年は、前年と比べて構成比に大きな変化はありませんでした。

年商別売上構成(単体)



業種別売上構成(単体)



重点戦略事業の概況(単体)

金額 (単位: 百万円)

	2009年12月期	2010年12月期		2011年12月期	
	金額	金額	増減率	金額	増減率
たのめーる	92,990	100,980	+8.6%	107,934	+6.9%
SMILE	6,327	6,708	+6.0%	7,774	+15.9%
ODS21	33,073	38,778	+17.2%	40,680	+4.9%
OSM	40,826	43,887	+7.5%	47,113	+7.4%

参考: 販売台数 (単位: 台)

	台数	台数	増減率	台数	増減率
複写機	24,240	27,003	+11.4%	29,153	+8.0%
（内、カラー複写機）	18,144	21,703	+19.6%	24,296	+11.9%
サーバ	32,389	36,405	+12.4%	37,582	+3.2%
パソコン	500,276	666,332	+33.2%	697,057	+4.6%

全般にIT投資の持ち直し傾向を受け、着実に伸長しました。パソコンについては、2010年に学校ICT環境整備に伴う需要がありましたが、2011年はこの影響を吸収し、さらに伸長しました。

複写機におけるカラー複写機の比率は、83.3%になりました。

大塚商会のWebサービス(ASP)

1999年からサービスを提供。2011年は116万人がご利用

大塚商会が提供する主なWebサービス(ASP)の一つ「アルファメール」では、既に1999年からサービスを提供しています。

Webサービスのご利用人数は着実に増加し、主なWebサービスのご利用人数は、2011年には116万人に達しました。

主なWebサービス(ASP)ご利用人数推移



次期の見通し

企業のIT投資は慎重さを伴いながらも底堅く推移すると予想

今後のわが国経済は、欧州景気減速の影響や円高により輸出や生産が弱い動きを継続した後、震災の復旧・復興需要により年後半から企業の設備投資も緩やかに持ち直すものと考えられます。また世界経済は、新興国経済の復調など期待できるものの、欧州の金融問題への懸念など不透明な状況にあります。

このような経済環境のもとで、企業のIT投資は慎重さを伴いながらも、底堅く推移するものと予想されます。西暦2000年問題対応のために導入したシステムの更新需要二巡目、IPv6対応等による買い換え・更新需要、タブレット端末の活用などによるIT市場の活性化や新たな市場の創出が期待されています。また昨年引き続き、省電力パソコンやサーバの導入、サーバの統合化、省電力機器やLED照明を利用したBEMS（ビルエネルギー管理システム）の導入など電力使用量削減と、バックアップサービスやASPなどのデータセンター利用によるBCP対策が企業に必要とされています。

お客様との接点を強化

このような経済状況や企業のIT投資動向に対する見通しを前提として、当社グループは、「お客様の目線で信頼に応え、オフィスを元気にする」を2012年度のスローガンに掲げ、地域密着型運営体制のさらなる強化のもと、お客様との接点を強化してワンストップソリューション、ワンストップサポートに磨きをかけ、生産性向上、投資対効果、電力使用量削減効果の高いシステム提案を積極的に行い、当社グループの持つ総合力を今まで以上に発揮していきます。

2012年の方針と施策

スローガン

『お客様の目線で信頼に応え、オフィスを元気にする』

ワンストップソリューション、ワンストップサポートに磨きをかけ、お客様接点を強化

ITニーズ、省エネニーズを顕在化させる

顧客深耕と新規開拓を並行して進める

総合提案・複合提案の推進

ストックビジネス強化

また複数の製品やサービスを組み合わせたパック商材の整備・拡充による品揃えの強化、魅力ある保守サービスの開発等ストックビジネスを強化し、お客様と安定的かつ長期的な取引関係を構築し収益基盤の強化を図ります。

セグメント別の施策

システムインテグレーション事業では、企業のIT投資動向やIT活用ニーズを見極めながら、複写機、コンピュータ、FAX、電話機、回線等を組み合わせた複合システム提案や総合提案をさらに推進します。

サービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」において、商材の拡充、プライベートブランド商品「TANOSEE」の充実等を図ります。また、サポート事業「たよれーる」において、システムインテグレーション事業での成果を保守等のサービス契約増につなげ、併せてハードウェアに依存しない新しいサービスを増やします。

次期の業績見通し

次期の連結業績見通しといたしましては、売上高4,930億円(前年同期比3.1%増)、営業利益240億円(前年同期比3.9%増)、経常利益245億円(前年同期比5.1%増)、当期純利益135億500万円(前年同期比6.3%増)を計画しております。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業が2,691億10百万円(前年同期比2.5%増)、サービス&サポート事業が2,229億90百万円(前年同期比3.9%増)、その他の事業が9億円(前年同期比20.4%減)を計画しております。

売上高・利益計画

(単位:百万円)

	2011年 12月期	2012年12月期 (計画)	
	金額	金額	増減率
売上高	478,215	493,000	+3.1%
営業利益	23,095	24,000	+3.9%
経常利益	23,315	24,500	+5.1%
当期純利益	12,744	13,550	+6.3%

セグメント別売上高計画

(単位:百万円)

	2011年 12月期	2012年12月期 (計画)	
	金額	金額	増減率
システムインテグレーション事業	262,508	269,110	+2.5%
サービス&サポート事業	214,576	222,990	+3.9%
その他の事業	1,130	900	-20.4%

社会貢献活動・環境保全活動

身近なところから一歩ずつ。私たちは、さまざまな分野で社会貢献活動・環境保全活動に取り組んでいます。2011年度に行った活動の一部を紹介します。

創業50周年記念事業として、LED照明灯等を寄贈

創業50周年記念事業として、各地でLED照明灯等の寄贈を行いました。

広島では、原爆ドームと平和記念公園とを結ぶ元安橋の欄干照明灯のハロゲン電球をLED電球へ交換しました。LED照明にしたことで、消費電力は約75%削減されます。



「震災復興ボランティア」を実施

東日本大震災の被災地支援活動「震災復興ボランティア」を9月と11月に実施しました。

9月に2泊3日で実施した活動では、当社グループ社員133名が参加し、がれきの撤去作業を行いました。砂に埋もれている物を掘り出し、家電製品、金属類、ゴム製品、木材、その他可燃物などに分別しました。

11月に2泊3日で実施した活動では、90名が参加し、農地復興作業(草刈り、がれき撤去)を行いました。



連結財務諸表(要旨)

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (2010年12月31日)	当連結会計年度 (2011年12月31日)
		金額	金額
(資産の部)			
流動資産		148,251	166,068
現金及び預金		32,669	45,600
受取手形及び売掛金		75,428	79,558
有価証券		5,000	5,000
たな卸資産		19,537	17,613
その他		15,615	18,296
固定資産		65,150	63,542
有形固定資産		47,228	46,614
無形固定資産		5,730	5,355
投資その他の資産		12,191	11,571
資産合計		213,401	229,610

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (2010年12月31日)	当連結会計年度 (2011年12月31日)
		金額	金額
(負債の部)			
流動負債		101,111	108,180
支払手形及び買掛金		67,498	71,514
短期借入金		7,340	7,410
その他		26,273	29,256
固定負債		3,358	4,043
長期借入金		10	-
退職給付引当金		1,783	1,902
その他		1,565	2,141
負債合計		104,469	112,224
(純資産の部)			
株主資本		122,335	130,812
資本金		10,374	10,374
資本剰余金		16,254	16,254
利益剰余金		95,830	104,308
自己株式		124	125
その他の包括利益累計額		14,079	14,178
その他有価証券評価差額金		383	291
土地再評価差額金		14,331	14,304
為替換算調整勘定		131	165
少数株主持分		675	752
純資産合計		108,931	117,385
負債純資産合計		213,401	229,610

資産の状況

流動資産が前年同期末に比べ178億17百万円増加し、1,660億68百万円となりました。固定資産は16億8百万円減少し、635億42百万円となりました。総資産は162億9百万円増加し、2,296億10百万円となりました。

自己資本比率

自己資本比率は前年同期末に比べ0.1ポイント向上し、50.8%となりました。

連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自2010年1月1日 至2010年12月31日)	当連結会計年度 (自2011年1月1日 至2011年12月31日)
	金 額	金 額
売上高	463,493	478,215
売上原価	363,094	371,828
売上総利益	100,398	106,387
販売費及び一般管理費	81,385	83,292
営業利益	19,013	23,095
営業外収益	617	624
営業外費用	122	404
経常利益	19,508	23,315
特別利益	2	95
特別損失	824	1,060
税金等調整前当期純利益	18,687	22,350
法人税、住民税及び事業税	8,865	9,629
法人税等調整額	896	122
少数株主損益調整前当期純利益	-	12,844
少数株主利益	86	100
当期純利益	10,631	12,744

売上高の状況

震災の影響などを受けましたが、売上高が前年同期に比べ147億22百万円増加しました。

営業利益の状況

売上総利益率の改善と販売費及び一般管理費のコントロールにより、営業利益は前年同期に比べ40億81百万円増加しました。

当期純利益の状況

営業利益の増加などにより、当期純利益が前年同期に比べ21億12百万円増加しました。

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自2010年1月1日 至2010年12月31日)	当連結会計年度 (自2011年1月1日 至2011年12月31日)
	金 額	金 額
少数株主損益調整前当期純利益	-	12,844
その他の包括利益	-	99
包括利益	-	12,745
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	12,645
少数株主に係る包括利益	-	99

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自2010年1月1日 至2010年12月31日)	当連結会計年度 (自2011年1月1日 至2011年12月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,851	23,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,527	4,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,205	4,229
現金及び現金同等物の増加額	5,118	14,324
現金及び現金同等物の期首残高	32,806	37,924
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加額	-	71
現金及び現金同等物の期末残高	37,924	52,320

キャッシュ・フローの状況

営業活動から得られた資金は、税金等調整前当期純利益の増加、たな卸資産の増減額が良性化したことなどにより前年同期に比べ53億6百万円増加し、231億58百万円となりました。

投資活動に使用した資金は、横浜ビルが当連結会計年度に竣工したことなどにより前年同期に比べ29億23百万円減少し、46億4百万円となりました。

財務活動に使用した資金は、前年同期に比べ9億76百万円減少し、42億29百万円となりました。

個別財務諸表(要旨)、剰余金の配当

貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (2010年12月31日)	当事業年度 (2011年12月31日)
	金 額	金 額
(資産の部)		
流動資産	139,281	153,940
現金及び預金	30,963	43,438
受取手形及び売掛金	69,190	72,541
有価証券	5,000	5,000
たな卸資産	18,282	16,157
その他	15,844	16,802
固定資産	64,817	63,857
有形固定資産	46,593	45,943
無形固定資産	3,950	3,746
投資その他の資産	14,274	14,167
資産合計	204,098	217,797

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (2010年12月31日)	当事業年度 (2011年12月31日)
	金 額	金 額
(負債の部)		
流動負債	99,030	104,014
支払手形、支払信託及び買掛金	65,305	68,710
短期借入金	5,600	5,600
その他	28,124	29,703
固定負債	1,722	2,243
退職給付引当金	404	403
その他	1,317	1,839
負債合計	100,752	106,257
(純資産の部)		
株主資本	117,281	125,533
資本金	10,374	10,374
資本剰余金	16,254	16,254
利益剰余金	90,776	99,029
自己株式	124	125
評価・換算差額等	13,935	13,993
その他有価証券評価差額金	396	311
土地再評価差額金	14,331	14,304
純資産合計	103,346	111,540
負債純資産合計	204,098	217,797

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (自2010年1月1日 至2010年12月31日)	当事業年度 (自2011年1月1日 至2011年12月31日)
	金 額	金 額
売上高	432,919	444,625
売上原価	339,687	346,284
売上総利益	93,232	98,341
販売費及び一般管理費	75,635	77,415
営業利益	17,596	20,925
営業外収益	791	773
営業外費用	105	70
経常利益	18,282	21,628
特別利益	0	377
特別損失	904	668
税引前当期純利益	17,378	21,336
法人税、住民税及び事業税	8,252	8,856
法人税等調整額	893	39
当期純利益	10,018	12,519

剰余金の配当

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自2010年1月1日 至2010年12月31日)	当連結会計年度 (自2011年1月1日 至2011年12月31日)
	金 額	金 額
剰余金の配当	4,266	4,898
	1株につき135円	1株につき155円
	[普通配当135円]	[普通配当145円 記念配当10円]

IRサイトのご案内

<http://www.otsuka-shokai.co.jp/ir/>

株式会社大塚商会ホームページ IR情報

当社グループの開示資料、財務情報、株式情報などをご覧いただけます。

掲載内容は2012年3月1日現在のものであり、変更する場合があります。

主な内容: IRニュース(適時開示情報等)
IRカレンダー
IRライブラリ(決算短信、決算説明資料、
決算説明会動画配信、有価証券報告書、
アニュアルレポート、大塚商会だより等)

財務情報(連結財務ハイライト、各種経営指標)
株式関連情報(株主構成、株式手続き、
株主総会招集通知、株主総会決議通知等)
株価情報



会社の概要・役員

会社の概要(2011年12月31日現在)

商号：株式会社大塚商会
 創業：1961年7月17日(設立:1961年12月13日)
 資本金：10,374,851,000円
 従業員：6,684名(連結子会社を含めた従業員数:8,185名)
 事業内容：システムインテグレーション事業
 コンピュータ、複写機、通信機器、ソフトウェアの販売
 及び受託ソフトの開発等
 サービス&サポート事業
 サプライ供給、保守、教育支援等
 主要取引銀行：株式会社横浜銀行
 株式会社三菱東京UFJ銀行
 株式会社みずほ銀行

主要事業拠点及び連結子会社(2011年12月31日現在)

本社 〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4
 TEL.03-3264-7111(代表)
 関西支社 〒553-8558 大阪府大阪市福島区福島6-14-1
 TEL.06-6456-2711(代表)
 地域営業部 中央第一営業部 中央第二営業部 神奈川営業部
 城西営業部 多摩営業部 城北営業部 北関東営業部
 京葉営業部 大阪北営業部 大阪南営業部
 支店 札幌支店 仙台支店 宇都宮支店 中部支店
 京都支店 神戸支店 広島支店 九州支店
 連結子会社 (株)OSK / (株)ネットプラン / (株)アルファシステム /
 (株)ネットワールド / (株)アルファテック /
 (株)アルファネット / 大塚オートサービス(株) /
 (株)大塚ビジネスサービス

役員(2012年3月28日現在)

代表取締役社長	大塚裕司
取締役兼専務執行役員	濱田幸一
取締役兼専務執行役員	片倉俊泰
取締役兼専務執行役員	高橋公男
取締役兼上席常務執行役員	塩川克尚
取締役兼常務執行役員	塩野克廣
取締役兼常務執行役員	藤松康博
取締役兼上席執行役員	山見幸司
取締役兼上席執行役員	鶴見裕光
取締役兼上席執行役員	広瀬信哉
取締役兼上席執行役員	中野実清
常勤監査役	中野二郎
監査役	牧野二幹
監査役	杉山一彦
監査役	杉井夫彦

相談役 名誉会長 大塚 実

主席執行役員	田中修彦
主席執行役員	森谷紀彦
上席執行役員	藤野卓雄
上席執行役員	奥山悦介
上席執行役員	水谷和亮
上席執行役員	村上倫明
上席執行役員	後藤和彦
上席執行役員	大谷雄雄
上席執行役員	西岡一治
上席執行役員	関口淳弘
執行役員	植野弘秀
執行役員	三浦明聖
執行役員	小瀬村美
執行役員	安本多
執行役員	松本周
執行役員	長坂英夫
執行役員	清野秀治
執行役員	青藤健

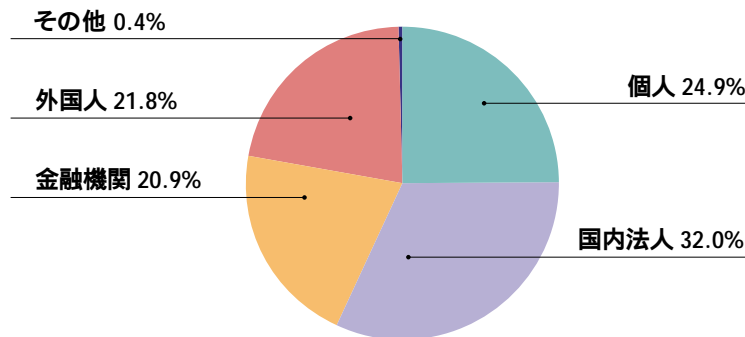
株式の状況(2011年12月31日現在)

発行可能株式総数	112,860,000株
発行済株式の総数	31,667,020株
単元株式数	100株
株主数	4,907名

大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)	持株数(株)	持株比率(%)
大塚装備株式会社	9,788,330	30.91	-	-
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,633,300	5.15	-	-
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,231,700	3.88	-	-
大塚商会社員持株会	1,138,820	3.59	-	-
大塚 裕司	946,980	2.99	-	-
大塚 厚志	945,950	2.98	-	-
大塚 実	945,490	2.98	-	-
大塚 照恵	645,500	2.03	-	-
サジャップ	533,000	1.68	-	-
シーピーニューヨーク オープス エスアイシーアーヴィー	354,900	1.12	-	-

所有者別株式分布状況(株式数ベース)



株主メモ

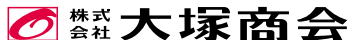
事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	毎年3月
基準日 配当金受領株主確定日 株主名簿管理人()	毎年12月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日 毎年12月31日及び中間配当金の支払いを行うときは6月30日 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部(証券代行事務センター) フリーダイヤル:0120-78-2031(平日9:00～17:00)
公告掲載	大塚商会ホームページに掲載 http://www.otsuka-shokai.co.jp/corporate/ir/stocks/public_notice/index.html

- ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払について
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

(お知らせ)

()当社の株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社は、関係当局の許認可を前提に、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と平成24年4月1日をもって合併し、「三井住友信託銀行株式会社」となります。なお、平成24年4月1日(日)は、株主名簿管理人の休業日につき、実際のお取扱いは、平成24年4月2日(月)からとなります。

株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先・ 電話照会先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (住所、電話番号の変更はございません)



〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4 TEL. 03-3264-7111

<http://www.otsuka-shokai.co.jp>

